

内閣支持における政権能力評価と経済的変動要因:
内閣支持理由データを用いた長期的分析
Online Appendix

A 支持ムードによる内閣支持率の回帰分析の結果

表1 支持ムードによる内閣支持率の回帰分析

従属変数:	
内閣支持率	
政権能力支持ムード	2.40*** (0.03)
漠然支持ムード	1.12*** (0.03)
(定数)	9.68*** (0.27)
Observations	689
Adjusted R ²	0.93

***p<0.01

B 内閣支持率の予測値に対する支持ムードの比率

図1、図2では、内閣支持率の予測値に対してそれぞれのムードが占める比率をプロットしている。割合で見ると、政権能力支持ムードの比率は上下しやすく、中曽根政権・海部政権と政権能力支持ムードの比率が高まり、政権交代を期にその比率の高さが固定されていることが伺える。漠然支持ムードは、55年体制期は30-40パーセント程度の説明力を安定して保っており、変動は小さく、80年代以降から比率は徐々に低下している。政権交代および同時期の質問項目変更の影響は政権能力支持ムードにおいてのみ直ちにみられているが、漠然支持ムードの比率は徐々に低下するという傾向になっている。

図1 推定された内閣支持率に対する政権能力支持ムードが説明する割合

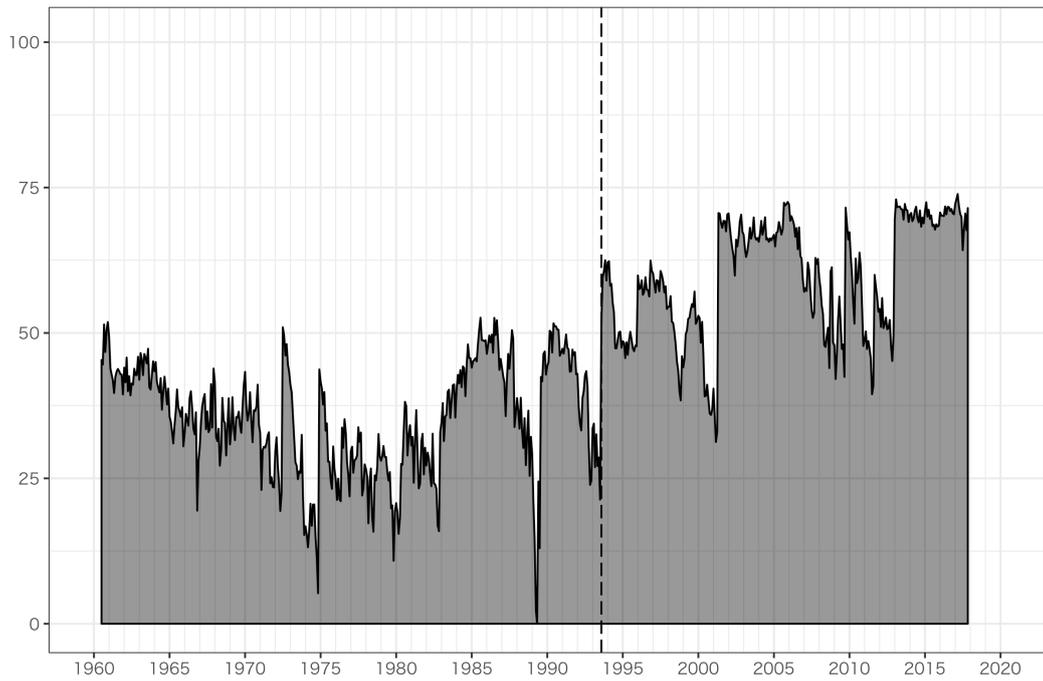
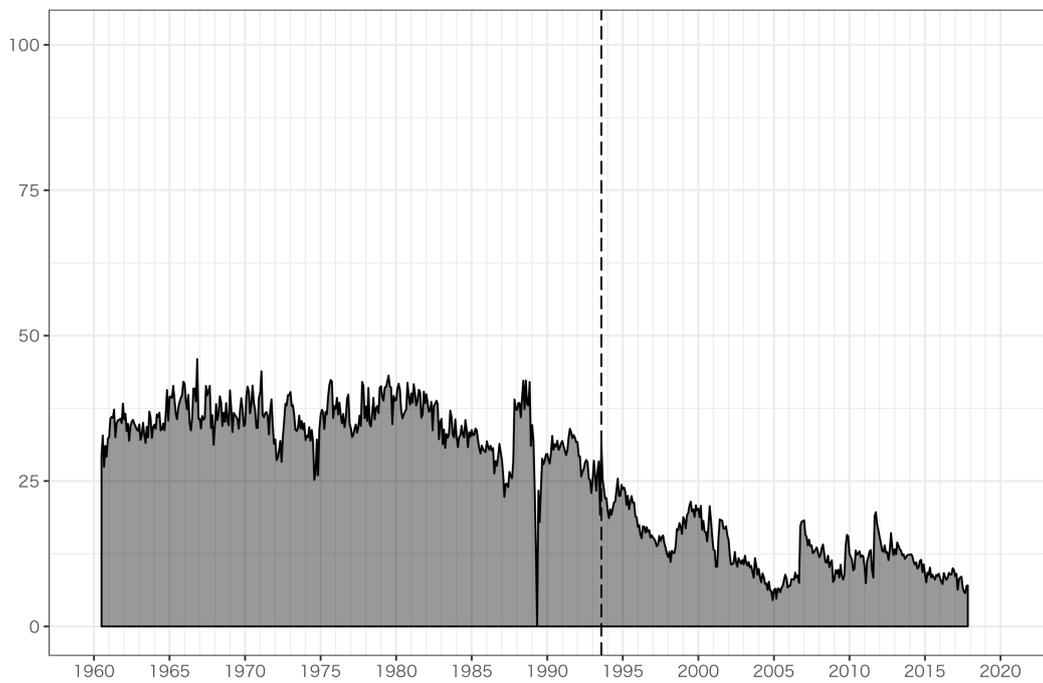


図2 推定された内閣支持率に対する漠然支持ムードが説明する割合



C VARモデルのコントロール変数の効果

	政権能力支持	漠然支持	内閣支持率
定数項	3.79*	5.50***	15.80***
	(1.84)	(0.96)	(3.53)
首相在任期間(対数)	-1.62***	-1.04***	-2.51***
	(0.46)	(0.16)	(0.63)
衆院選までの残り月数	0.11**	0.03*	0.16**
	(0.04)	(0.01)	(0.05)
1993年8月以降	5.52**	-2.36**	5.31*
	(1.70)	(0.71)	(2.11)
非自民党首班	-3.99*	-0.19	-6.22**
	(1.57)	(0.56)	(2.18)
R ²	0.68	0.79	0.50
Num. obs.	222	222	222

*** $p < 0.001$; ** $p < 0.01$; * $p < 0.05$

D 月次データの分析

OECDが提供する月次レベルのGDPの先行指数を利用し、月次レベルのデータから試験的に4半期データと同様のVARモデルによる分析を行った(それぞれAICによるラグ数=12)。日経平均株価・GDP成長率の効果については、4半期データによる分析と似た結果が確認されている。また、日経平均株価の影響は月次レベルではやや遅れて生じており、マッケルウェイ(2015)のように、有権者の経済評価が効果を媒介している可能性が考えられる。

図3 日経平均株価(月次, 対数階差)の攪乱項に1標準偏差のショックを与えた際の各支持の反応

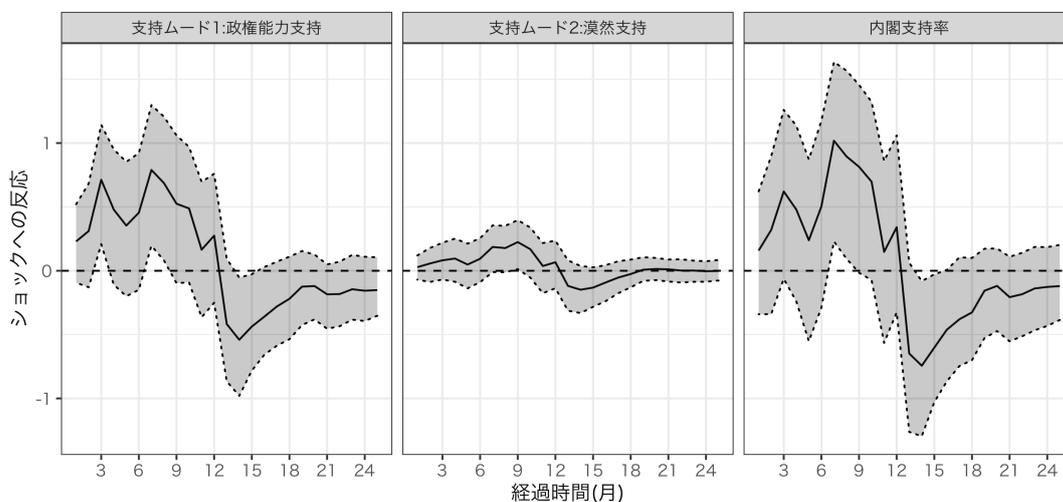


図4 GDP先行指数(月次)の攪乱項に1標準偏差のショックを与えた際の各支持の反応

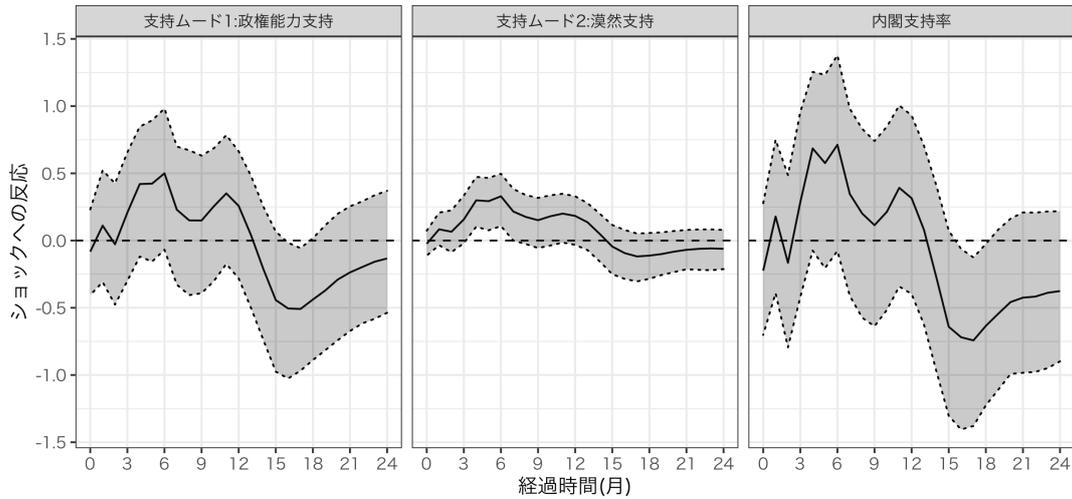
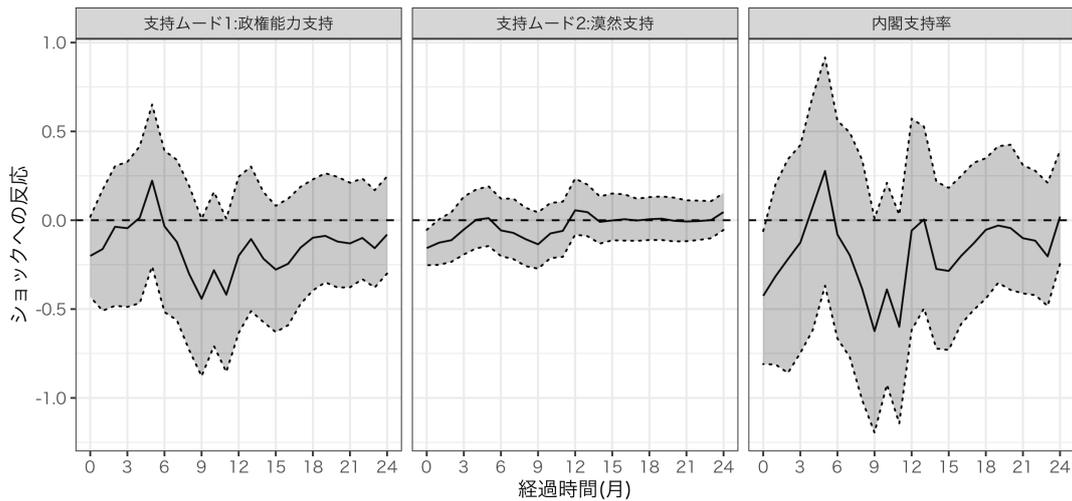


図5 消費者物価指数(月次,対数階差)の攪乱項に1標準偏差のショックを与えた際の各支持の反応



Organization for Economic Co-operation and Development, Leading Indicators
 OECD: Reference series: Gross Domestic Product (GDP): Normalised for Japan
 [JPNLORSGPNOSTSAM], retrieved from FRED, Federal Reserve Bank of St. Louis;
<https://fred.stlouisfed.org/series/JPNLORSGPNOSTSAM>.

E arfima 変換を施した分析

R の `forecast::fdGPH` 関数によって実数分パラメータを確認したところ、2つの支持モードと GDP 成長率は $d > 0.5$ となった。そのため、それらに `forecast::arfima` 関数による変換を施したもの(次数はデフォルトで決定されるものを用いた)について再度分析を行い、IRF グラフを報告している。AIC によるラグ次数はどちらも 4 である。日経平均株価(対数差分)は 1 期後は 5% 水準をわずかに満たさないものの政権能力支持モードについて正の働きをしてお

り、GDP 成長率はメインの結果と同様に半年程のラグを経て漠然支持モードに影響している。

図 6 日経平均株価 (対数階差) の攪乱項に 1 標準偏差のショックを与えた際の各支持 (ARFIMA 変換後) の反応

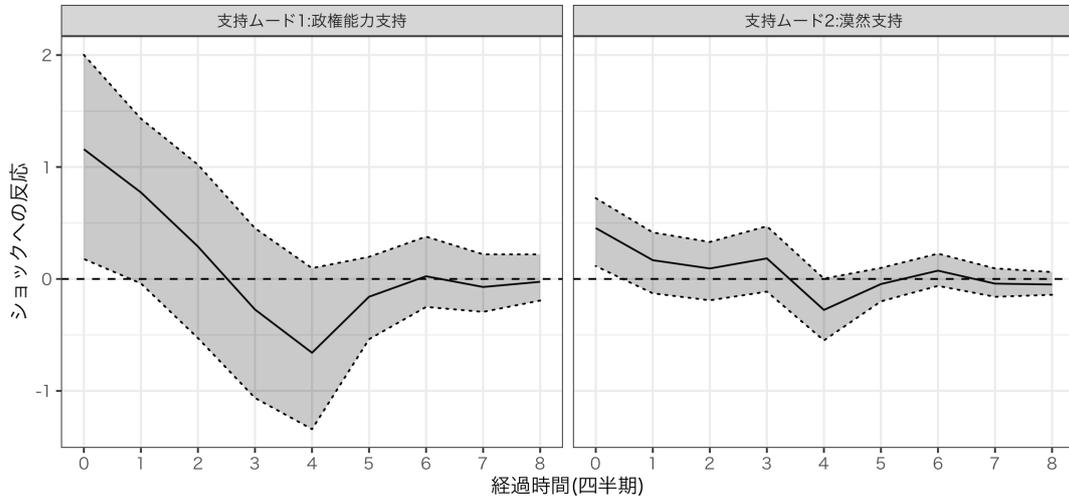


図 7 GDP 成長率 (ARFIMA 変換後) の攪乱項に 1 標準偏差のショックを与えた際の各支持 (ARFIMA 変換後) の反応

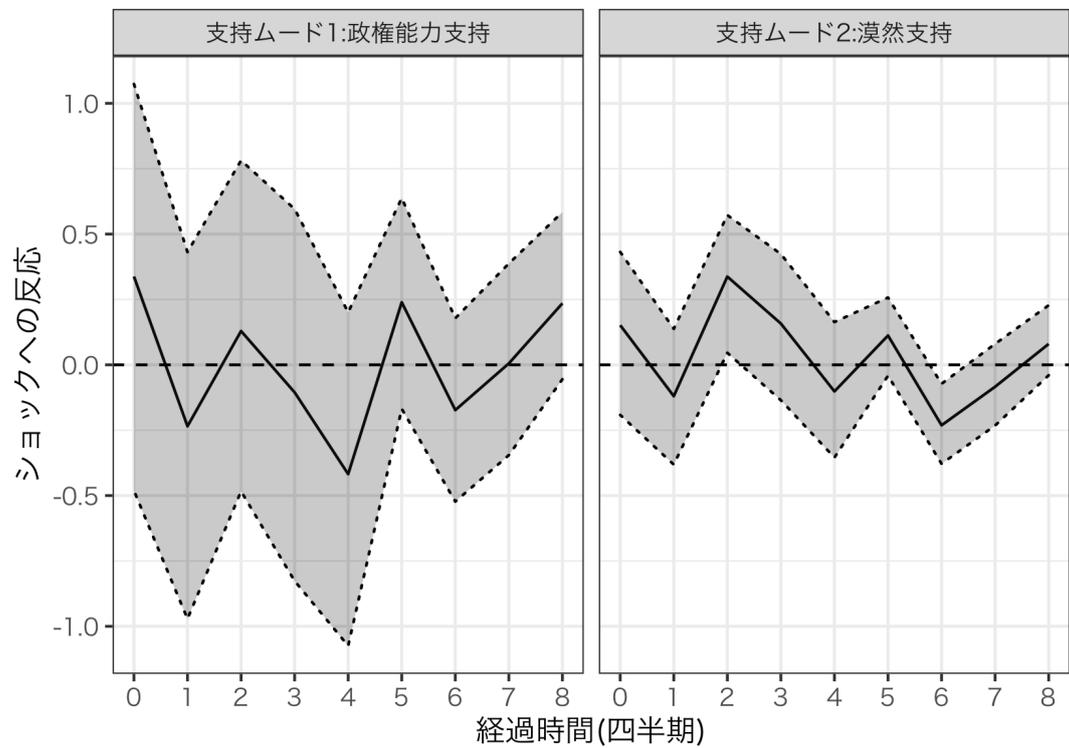
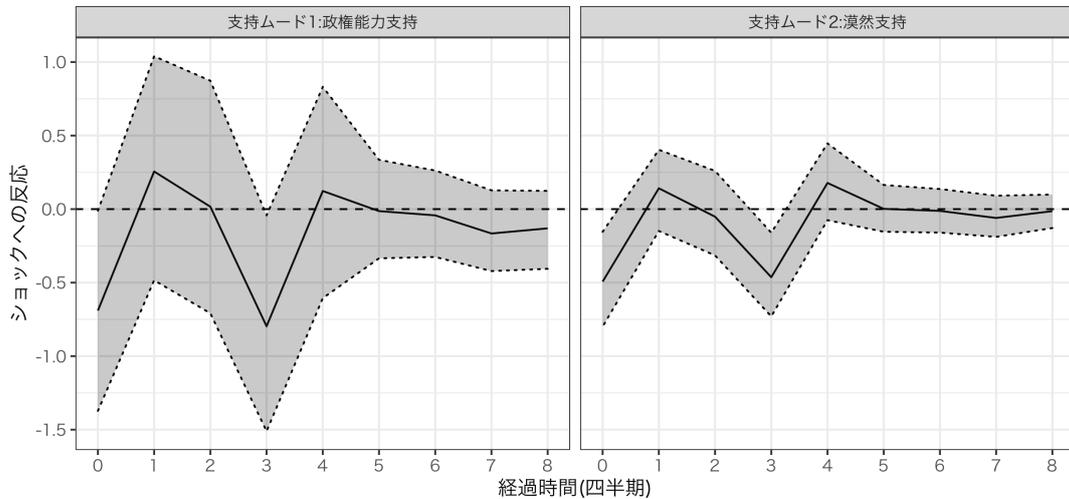


図 8 消費者物価指数 (対数階差) の攪乱項に 1 標準偏差のショックを与えた際の各支持 (ARFIMA 変換後) の反応



F 経済変数・コントロール変数の記述統計 (4 半期, 1961 年 1 期-2017 年 3 期)

経済データの出典は失業率については e-stat, それ以外は Federal Reserve Bank of St. Louis <https://research.stlouisfed.org> のものを参照した。

内閣支持に関するデータは、時事通信社編 (1981) 『戦後日本の政党と内閣』、時事通信社・中央調査社編 (1992) 『日本の政党と内閣 1981-91』、時事通信社 『時事世論調査特報』、内閣府 「全国世論調査の現況」 (<https://survey.gov-online.go.jp>) をもとに作成した。

変数	N	平均値	中央値	標準偏差	最大値	最小値
日経平均株価 (終値)	227	11424.19	10395.18	7980.32	38915.87	1060.11
GDP 成長率	227	3.89	3.10	4.00	14.45	-8.70
消費者物価指数	227	75.12	88.90	28.59	100.50	18.83
失業率	227	2.82	2.60	1.30	5.50	1.00
首相在任期間	227	22.17	16.00	19.63	91.00	1.00
衆院満期までの月数	227	29.15	30.00	11.88	48.00	0.00
1993 年 8 月以降	227	0.43	0.00	0.50	1.00	0.00
非自民党首班	227	0.11	0.00	0.31	1.00	0.00

G 経済変数・コントロール変数の記述統計 (月次,1960年7月-2017年11月)

valuable	N	平均値	中央値	標準偏差	最大値	最小値
日経平均株価 (終値)	689	11320.76	10225.08	8027.73	38115.32	1045.74
GDP 先行指数	689	100.06	100.03	1.22	103.69	96.17
消費者物価指数	689	74.6	87.6	28.96	100.90	18.24
首相在任期間	689	22.26	16.00	19.73	92.00	1.00
衆院満期までの月数	689	29.29	30.00	11.90	48.00	0.00
1993年8月以降	689	0.42	0.00	0.49	1.00	0.00
非自民党首班	689	0.10	0.00	0.30	1.00	0.00